

令和5年度 二次政策評価意見（施策及び事務事業）への対応状況

別紙3

施策	施策目標の達成状況
事務事業	事務事業の有効性

○施策と関連する事務事業について、施策目標の達成に向けて取組の一層の推進をするよう意見を付したものを。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
1	総務部	0101	総合的な危機対策の推進	1212	地域防災力強化対策費	<p>総合計画に掲げる、防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上のため、防災リーダーや自主防災組織の結成促進の支援等が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p> <p>また、災害に強い地域づくりの推進のため、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備えることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>	<p>防災教育による地域防災力の向上のため、市町村や防災関係機関と連携し、住民に対する研修や訓練、地域の防災リーダーの育成、結成率向上に向けた広報活動や市町村・町内会等への働きかけ、共助の必要性の意識啓発等のこれまでの取組に加え、動画コンテンツの活用など防災教育の充実強化に努め、カバー率の低い市町村に対しての直接訪問による働きかけ、重点的に防災の専門家による研修の開催などに取り組み、自主防災組織の結成や活動のより一層の促進を図る。</p>
2	総務部	0105	いじめ防止対策の推進	1103	北海道いじめ調査委員会の運営に関する事務	<p>総合計画に掲げる、次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくりのため、いじめ・不登校の未然防止や事案に対応するための効果的な取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>	<p>道教委と連携しながら、児童生徒が人権意識を高め、共生的な社会の一員として市民性を身に付けるような教育活動の充実に向け、生徒指導提要に示された発達指示的生徒指導の考え方を浸透させ、子どもが安心して学べる環境づくりに向けた取組を実施する。</p>
3	総合政策部	0205	物流機能の強化	1902 1903 1904 1905 1906 1939	<p>国際航空定期便就航促進事業 国際航空定期便再開促進事業 新規就航誘致活動事業 国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業 国際航空ネットワーク形成推進事業費 港湾機能強化推進事業費</p>	<p>総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大や海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>	<p>国際航空ネットワークの拡充を図るため、航空会社に新規路線の就航を働きかけるとともに、新千歳空港国際化推進協議会に参画し、国際航空貨物の需要創出を推進していく。また、国際海上輸送機能の強化のため、ポートセールスや港湾機能強化に向けた検討会等を実施するとともに、港湾施設の整備が促進されるよう国に要望してまいる。</p>
4	総合政策部	0206	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	0904	北海道グローバル戦略推進事業	<p>総合計画に掲げる、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、国際情勢の変化に臨機応変に対応することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>	<p>経産省、経産局との連携スキームに加え、JICA北海道など関係機関との連携を強化することにより、道内企業の海外展開を支援する。</p>

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
5	総合政策部	0207	交通ネットワークの充実	1804 1805 1806 1902 1903 1904 1905 1906 1907 1908 1909 1911 1912 1938 1939 1940 1943	北海道新幹線建設等促進費 北海道新幹線利用促進費 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 国際航空定期便就航促進事業 国際航空定期便再開促進事業 新規就航誘致活動事業 国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業 国際航空ネットワーク形成推進事業費 道内地方空港新規路線誘致促進事業 民間委託外空港活性化事業 離島航空路線維持対策費 特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金 地域航空ネットワーク形成推進費 クルーズ船誘致連携事業 港湾機能強化推進事業費 国際線利用促進緊急対策事業 道内航空需要創出広域連携事業	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、北海道新幹線の更なる利用促進のほか、アフターコロナにおける道内航空需要の喚起や道内空港発着路線の維持・拡充に向けた取組、クルーズ船旅客受入体制の充実が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けた北東北地方との連携強化や、交流人口拡大に向けた取組を継続して実施し、北海道新幹線の更なる利用を推進する。 多様な主体の連携による地方空港の需要創出に向けた取組の支援、国際線を含め航空会社に新規路線やチャーター便の就航を働きかけ、運航に要する経費の支援など、航空ネットワークの維持・拡充に向けた取組を進めていく。また、クルーズ船寄港促進のため、国や港湾管理者等と連携して誘致活動を実施するとともに、港湾施設の整備が促進されるよう国に要望してまいり。
6	総合政策部	0208	国際会議等の誘致推進	0906	国際会議誘致事務	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、新型コロナウイルス感染症の影響により、激減した国際会議等誘致の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	引き続き、観光局、国、道内市町村などとも連携しながら、国際会議の本道開催の推進に向け取り組むほか、R6年度組織機構改正において、経済部と総合政策部の国際政策部門が統合され、各部に横断する国際政策の司令塔的機能を担うとされたことから、各部の国際政策所管部門ともより一層連携を図りながら、国際会議の本道開催に向けた誘致活動を推進する。
7	総合政策部	0211	移住・定住の推進	1408 1430 1431 1432 1433	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業) 北海道移住受入体制強化事業(創生交付金) Connect北海道推進事業 北海道型ワーケーション推進事業 北海道移住促進プロモーション事業費	総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	北海道型ワーケーションの推進に向けて、企業への働きかけを強化するとともに、道内外の若年層を中心としたメタバース空間やリアルでの交流イベントの開催に加え、スポットワーカーを地域に呼び込み、実際に地域で体験や交流を通して、関係人口創出・拡大につなげるなど、北海道への興味・関心を深める取組を推進する。
8	総合政策部	0218	総合交通ネットワークの形成	1804 1805 1806 1902 1903 1904 1905 1906 1907 1908 1909 1911 1912 1940	北海道新幹線建設等促進費 北海道新幹線利用促進費 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 国際航空定期便就航促進事業 国際航空定期便再開促進事業 新規就航誘致活動事業 国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業 国際航空ネットワーク形成推進事業費 道内地方空港新規路線誘致促進事業 民間委託外空港活性化事業 離島航空路線維持対策費 特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金 地域航空ネットワーク形成推進費 国際線利用促進緊急対策事業	総合計画に掲げる、連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成のため、航空ネットワークの維持・拡充に向けた官民連携の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	多様な主体の連携による地方空港の需要創出に向けた取組の支援や、北海道エアポートや地域と連携して航空路線の誘致を実施するなど、官民連携により航空ネットワークの維持・拡充の取組を進めていく。
9	総合政策部	0219	デジタル化の推進	1117 1118	ICT関連計画に関する事務 次世代社会戦略局総合調整等業務	総合計画に掲げる、地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進のため、災害時等における市町村のICT部門における行政機能の維持が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	市町村のICT-BCPの策定を支援するため、各振興局で開催する地域情報化推進会議の場など様々な機会を通じた、情報提供に努める。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
10	環境生活部	0302	野生動物等の適正な管理	0523 0524 0525 0526 0528 0529 0530 0533	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ対策推進費) 狩猟及び有害駆除の促進に係る事務 エゾシカの有効活用に関する事務 エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費) エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ有効活用推進事業費) 「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業費(創生交付金) エゾシカ対策推進事業費(エゾシカジビエ利用拡大推進等事業費) エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ捕獲困難地対策事業)	総合計画に掲げる、人と自然・生き物が共生する社会づくりのため、急増したエゾシカの適正な個体数管理や道産ジビエとしてのブランド化といった地域資源としての有効活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	令和6年1月から令和8年12月までの3年間を、「北海道エゾシカ対策推進条例」に基づく「緊急対策期間」として設定し、農林業被害などの軽減に向けて、エゾシカ対策の強化に取り組んでいく。 また、安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大を図るため、「エゾシカフェア」などのイベントの他、SNSを活用した情報発信等により、認知度向上や消費拡大に取り組むとともに、引き続き認証施設数の増加を推進する。
11	環境生活部	0304	循環型社会の形成	0323	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務	総合計画に掲げる、北海道らしい循環型社会の形成のため、ごみの排出抑制や分別回収、資源化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	市町村における排出抑制や分別回収、資源化を促進し、3Rの醸成を図る取組を推進する。
12	環境生活部	0315	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	0810 0811 0835 0836 0818	北海道博物館管理運営費 開拓の村費 野幌森林公園エリア活性化・拠点化事業(文化観光拠点施設機能強化等事業) 縄文世界遺産活用促進プロジェクト事業費(創生交付金) 「北海道みんなの日」活動事業費	総合計画に掲げる、北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承のため、本道ならではの歴史や文化を継承、発信する取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	老朽化に伴う施設の修繕等に引き続き取り組むとともに、昨年9月に文化庁から認定を受けたことにより活用可能となった国の補助金も有効に活用しながら、デジタル技術を用いた展示の整備など、利用者の満足度の向上に努める。
13	環境生活部	0318	世界で活躍するトップアスリートの育成	0924	北海道パラスポーツ連携促進事業	総合計画に掲げる、世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成のため、戦略的な選手強化や指導者の充実による競技力の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	将来有望なジュニア選手の発掘・育成、指導者の養成に努めるとともに、トップアスリートによるコーチングや関係機関と連携した医・科学サポートの充実などを行い、本道の競技力の維持・向上に努める。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
14	保健福祉部	0401	結婚・出産環境支援の充実	1104 1105 1106	北海道子ども未来づくり推進費 地域少子化対策強化事業費 少子化対策に関する事務	総合計画に掲げる、結婚や出産の希望をかなえる環境づくりのため、結婚支援の充実・出産等環境支援の充実が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	結婚支援の充実・出産等環境支援の充実に向け、結婚サポートセンター等による結婚支援や女性の健康サポートセンター等による妊娠・出産に関する相談体制等の整備、不妊治療及び不育症治療への経済的負担の軽減等、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組むとともに、新規事業として、「マッチングアプリ啓発等事業(仮称)」(非予算)を実施予定。
15	保健福祉部	0403	子育て支援の充実	1101 1104	特別保育事業推進費補助金 保育緊急確保事業	総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成に向け、保育人材の確保などにより待機児童の解消を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	待機児童の解消に向けて、多様な保育ニーズに対応するために、医療的ケア児の受入体制を整備する事業や、保育士の負担軽減を図り、子どもの受入体制を整備するために、保育支援者の配置に対して補助する事業などについて、補助を希望するすべての市町村に対し適切な支援を行うため、令和5年度から予算を拡充して対応している。 また、市町村が、それぞれ課題に応じて、適切に補助メニューを活用できるよう、引き続き相談に応じ、助言を行っていく。
16	保健福祉部	0404	小児医療体制の確保	0205	小児救急医療対策費	総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成のため、小児医療体制を確保し、できるだけ患者の身近なところで小児医療を実施することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	医歯大学における小児科医師の養成に係る取組への助成をはじめ、新生児医療を担当する医師への手当に対する補助や地域の小児科以外の医師への研修事業など勤務環境改善に係る施策の実施により、小児科医師の養成・確保を図ることで、小児医療体制の確保に努める。
17	保健福祉部	0408	健康づくりの推進	0441 0445	道民の健康づくり推進事業費 健康増進事業費補助金	総合計画に掲げる、道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防のため、がん対策や生活習慣病の予防など道民の生涯を通じた健康づくりの推進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	特定健康診査受診率の向上のため、各医療保険者がそれぞれ普及啓発などに取り組んでおり、イトーヨーカドーの協力及びサツドラホールディングス(株)・札幌市・全国健康保険協会・北海道労働保健管理協会などの関係機関と連携した特定健診普及啓発イベントを開催している。 また、各医療保険者が出席する保険者協議会において各機関の取組の報告と共有を図っているほか、特定健診・特定保健指導に携わる関係者を対象に研修会を開催し、人材育成に取り組んでいる。 普及啓発においては健康づくり(歯科・たばこなど)やがん等の予防と一体的に取り組む、協定企業などと連携し、さらなる周知を図っていく。 地域連携クリティカルパスの二次医療圏の導入については、アプリ型パスの導入促進による効果的な連携バス活用や多職種連携体制の推進を図る。 次年度においては、地域での研修会を予定し、より身近な地域で関係機関と連携した普及啓発や人材育成に取り組んでいく。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
18	経済部	0502	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	0619	新エネルギー設備等導入支援事業	総合計画に掲げる、多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化のため、新エネルギーの開発・導入促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	地域が主体となり行う、新エネルギー等の導入と、あわせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援する。新エネルギー設備導入支援事業を令和6年度も継続実施し、地域における新エネルギー導入を推進する。
19	経済部	0503	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	0663	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	総合計画に掲げる、大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服や被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、系統増強と災害時を含めた電力の安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	国に対して、地内及び地域間系統の強化を引き続き要望していくとともに、ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業を令和6年度も継続実施し、災害時を含めた電力の安定供給を含めた地域の取組を推進する。
20	経済部	0505	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	0564 0566 0572 0574 0575 0577 0579	ものづくり産業分野人材確保支援事業 ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業 地域企業の先端技術人材確保・育成支援事業 IT産業等振興事業(地プロ) IT企業競争力強化促進事業 ヘルスケア関連産業振興事業(ヘルスケア関連産業デジタル技術等活用促進事業)(地プロ) 医療・福祉・介護等のものづくり産業の販路拡大等の支援に関する事	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなど社会経済情勢の変化への対応が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	次世代自動車関連技術をはじめとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援しているほか、各地域の産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図っている。
21	経済部	0506	食関連産業の振興	0107 0112 0113	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費(電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分)) 地域食品加工技術センター運営事業費(補助金) 成長市場向けマーケティング支援事業費(創生交付金)	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	ゼロカーボンに貢献する道産食品の表彰及びその普及啓発や地域の研究機関が行う試験研究・技術指導等の支援、ECサイトやスーパーなど販路の多様化に向けた商品開発の相談会の開催等により、ブランド化やマーケットニーズ等に対応した製品開発、既存製品の磨き上げなどを図り、道産食品の高付加価値化を推進する。
22	経済部	0507	道産食品の高付加価値化と販路拡大	0112 0114 0117 0118 0120 0122 0124 0126 0140	地域食品加工技術センター運営事業費(補助金) 道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費(創生交付金) 食クラスター活動関連事務 食クラスター展開事務 地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費(創生交付金) 道産ワイン高度人材確保事業費(創生交付金) 民間企業等との提携・タイアップ事業に関する事 貿易物産振興事業費補助金((一社)北海道貿易物産振興会) 北海道産品取引商談会に関する事務	総合計画に掲げる、地域資源を活かした食関連産業の振興のため、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や道内外に向けた道産食品の販路拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	地域の研究機関が行う試験研究・技術指導等への支援や北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を活用した食の高付加価値化等を引き続き推進するほか、人材育成研修に新たに販売力強化研修を開設し、また、どさんこプラザの更なる機能強化に向けた検討を進めるなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や道内外に向けた道産食品の販路拡大を推進する。
23	経済部	0509	中小・小規模企業の振興	0428 0456	中小企業総合振興資金貸付金 北海道スタートアップビザ制度(北海道外国人起業活動促進事業)	総合計画に掲げる、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興のため、創業に向けた支援体制の整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	関連団体等へのスタートアップビザ制度の周知などにより、本制度の認知度を向上させ、申請数の増加を図ることで、外国人の起業を促進し、開業率の向上を図る。また、創業時に必要な資金を融資する既存の融資制度について、HPでの周知やパンフレットの配布等などにより、普及啓発に努める。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
24	経済部	0510	地域商業の活性化	0440 0442 0443	商業振興の推進に関する事務 商業振興対策費(商店街総合対策推進費(中心市街地商店街活性化推進事業)) 商業振興対策費(商店街振興対策費補助金(北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会))	総合計画に掲げる、地域の暮らしを支える地域商業の活性化のため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	地域における商業機能の維持・確保に向けて、「北海道地域経済活性化方策」を踏まえ、事業者や商工団体等の多様な主体が協働し、地域経済の中核を担う商店街の活性化が促進されるよう、北海道商店街振興組合連合会と連携し、同連合会の指導事業等が効果的に実施されるよう支援するとともに、引き続き、必要な予算の確保に努める。
25	経済部	0512	環境・エネルギー産業の振興	0619 0663	新エネルギー設備等導入支援事業 ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや新エネの開発・導入や道内企業の参入が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	令和5年度より対象を民間企業にも拡充した新エネルギー設備等導入支援事業や、地域の新エネ資源を活用して開発した実用化目前の先端技術を支援するゼロカーボン・イノベーション導入支援事業を令和6年度も継続実施し、道内企業の新エネ・省エネ導入を促進する。
26	経済部	0513	道産食品の輸出拡大	0137 0138 0141	道産食品輸出企業海外進出促進事業費(創生交付金) 海外アンテナショップの支援強化による道産食品販路拡大事業費(創生交付金) 食の海外販路拡大事業費	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、輸出をめぐる情勢が変化する中で、オール北海道の体制で輸出を強力に推し進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	国際情勢の変化を学ぶ海外市場動向講座での学びを基に海外バイヤーと商談をし、最新の輸出動向に対応できる事業者を育成するとともに、シンガポール・タイのどさんこプラザを中心とした商談会・フェアの開催、現地百貨店との連携等を通じて、輸出拡大の取組の一層の推進を図る。 また、令和5年度末に策定予定の次期輸出拡大戦略に掲げている、輸出先国・地域の多角化や輸出品目の拡大などの基本戦略により、各般の施策に切れ目なく取り組み、ジェトロや関係団体とも一層連携しながらオール北海道で道産食品の輸出拡大に取り組む。
27	経済部	0514	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	0201 0202 0203 0204 0205 0206 0212 0213 0214 0215 0216 0217 0218 0219 0220 0222 0224	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金) 北海道ASEAN事務所運営事業費 海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費) 北海道上海事務所ネットワーク構築強化事業費 東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費) 北東アジア経済交流推進費 北海道国際ビジネスサポートデスク 道内企業の東アジア等の展開支援に関する事務 国際ビジネス協力員等との連絡調整に関する事務 「北海道グローバル戦略」の推進管理に関する事務 庁内外貿易関係会議に関する事務 その他内部管理事務 その他内部管理事務(管理職) その他内部管理事務(管理職) 国際交流推進費(国際化戦略推進事業費)(ハルビン商談会・ハルビ市内百貨店フェア) 中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業費(創生交付金) 海外からの投資誘致促進事業費(創生交付金)	総合計画に掲げる、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、コロナ禍や国際情勢の変化、資源価格の高騰などにより大きな影響が出ている中で、道内企業の輸出対応力の向上や新たな市場・需要の開拓、北海道ブランド力の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	グローバルリスクへの対応を念頭に、道内企業の海外ビジネス対応力・北海道ブランド力の向上、新たな市場・需要の開拓や、招へいや展示会出展等を通じた半導体やデジタル等成長分野への投資誘致に向けた効果的なPRにより、取組の一層の推進を図る。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
28	経済部	0515	滞在交流型観光地づくりの推進	0302 0303	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費 アドベンチャートラベル推進事業	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、コロナ禍を経て多様化する観光ニーズに対応し満足度の高い観光地づくりの推進や地域のブランド力を高め、観光消費額の拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	長期滞在や富裕層向けの旅行商品の開発、アドベンチャートラベルガイドや観光人材の確保・育成など観光の高付加価値化を図ることにより観光客満足度と消費額単価の向上につなげ、アドベンチャートラベルの一層の普及拡大など将来を見据えた取組を積極的に進める。
29	経済部	0516	誘客活動の推進	0321 0322 0330	誘客促進強化事業(デジタル田園都市国家構想交付金) MICE誘致支援事業費 北海道旅行割引事業費	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、観光関連産業の回復に向けた需要喚起策の実施や誘客増に向けた戦略的なプロモーションの展開、MICEの誘致支援が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	国内外における観光需要回復の波を確実に捉え、今後、さらなる需要増加が期待される分野のほか、多様化する旅行者ニーズや市場特性に応じた戦略的なプロモーションを展開するなど、積極的な内外需要の喚起に取り組む。
30	経済部	0522	女性、高齢者、障がい者の就業促進	0822	高年齢者労働能力活用事業費補助金	総合計画に掲げる、意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進のため、高齢者雇用の普及啓発や就業開拓を促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	地域における高齢者の活躍促進に向け、シルバー人材センター連合会が行う事業への支援をはじめ、パネル展などによる啓発活動の取組等を継続するとともに、事業主をはじめ、広く道民全体の理解を深めるための広報活動の充実により、高齢者の雇用に係る一層の機運の醸成を図っていく。
31	経済部	0524	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	0405 0421	水素社会推進事業費 バイオマス利活用推進事業費	総合計画に掲げる、北海道らしい循環型社会の形成のため、豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・FCV(燃料電池自動車)の普及促進に向けて、引き続き道民への効果的な啓発活動を実施する。 ・豊富な再生可能エネルギーや既存の工場・事業場等から発生する副生水素、水素貯蔵技術など、本道が有する優位性や資源、技術を活かした水素社会の形成を目指し、地域の特性に応じた水素サプライチェーンの構築を核として、産学官が連携し、各種の取組を一体的に推進するため、「水素イノベーション推進協議会」を開催し、情報共有や意見交換を実施する。 ・地域特有の再生資源であるバイオマスエネルギーの道内での導入促進のため、道内外のバイオマスを活用したエネルギー利用に関する先進事例の紹介を行うフォーラム等を実施する。
32	農政部	0601	鳥獣による農業被害防止対策の推進	0623	鳥獣被害防止総合対策事業費	総合計画に掲げる、人と自然・生き物が共生する社会づくりのため、エゾシカ等野生鳥獣による農作物等の被害の防止・軽減を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	エゾシカ等野生鳥獣による農林業被害を防止するため、引き続き、鳥獣の捕獲や担い手の育成、農地への侵入防止柵や捕獲個体の処理加工施設の整備など、地域の取組を支援していく。
33	農政部	0608	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	0710	農業次世代人材投資事業費	総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	農家戸数の減少や農業者の高齢化が進行する中、地域の農業生産力及び農村地域のコミュニティを維持するためには、その中心的な役割を果たす家族経営体を一定水準に保つことが重要であり、総合計画の政策目標(新規就農者数 R7:670人)を達成できるよう、国の事業を効果的に活用しながら、関係機関・団体と一体となって新規就農者対策に取り組んでいく。

No	所管部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
34	水産 林務部	0708	水産業の担い手対策の推進	0209	漁業就業促進事業費	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、新規漁業就業者の育成・確保や新規漁業就業者の受入体制の構築が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道漁業就業支援協議会と連携し担い手募集のPRや漁業就業支援フェアの開催、就業相談を継続する。 ・移住関連部署や地域おこし協力隊(水産支援員)所管部署と連携し、移住希望者へのアプローチにより漁業就業への促進を図る。 ・道内外の新規学卒者や漁家子弟外の漁業就業希望者に対し、道立漁業研修所(総合研修)の門戸拡大に関する検討を行う
35	水産 林務部	0710	林業の担い手対策の推進	0643	北の森づくり専門学院管理費	総合計画に掲げる、林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくりのため、林業従事者の確保・定着の促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	林業の魅力発信と入学者の確保に向け、北森カレッジのPR動画やネット広告に加え、高校進路指導担当教諭への学院説明等による理解促進や、環境教育の事前授業のほか、札幌での出張オープンキャンパスの実施、PRツールの刷新等により、北森カレッジの認知度向上を図る。
36	建設部	0808	建設産業支援の取組促進	0401 0403	建設業サポートセンター運営費 建設産業担い手対策推進事業費	総合計画に掲げる、地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興のため、技術や技能の承継を図る担い手の確保・育成が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	道では、建設業団体等が実施する担い手の確保・育成の取組を支援するとともに、国や関係団体等と連携し、学生等への入職促進対策としてICT体験講習会や意見交換会など建設産業の魅力発信の取組を推進する。
37	教育庁	1110	生涯学習の推進	0410 0414 0415 0429	社会教育主事に関する事務 生涯学習推進センター費 生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費 社会教育主事講習事業費	総合計画に掲げる、ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくりのため、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成に資する継続的な研修事業を実施するとともに、多様な背景を持つ方々に対して、オンラインを活用した学習機会の提供に向けた実証研究を実施した。
38	教育庁	1112	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	1214 1215 1216	北海道いじめ問題審議会 子ども相談支援センター事業費 SNSを活用した相談事業費	総合計画に掲げる、次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくりのため、他者と共によりよく生きるための力を育む学びの環境の整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	児童生徒が人権意識を高め、共生的な社会の一員として市民性を身に付けるような教育活動の充実に向け、生徒指導要示に示された発達支持的生徒指導の考え方を浸透させ、子どもが安心して学べる環境づくりに向けた取組を実施する。